

最近 10 年間の婦人労働のうごき

(昭和25年 30年 35年国勢調査結果よりみた)

I はじめに

このほど総理府統計局から発表された昭和35年国勢調査報告(ノ%抽出集計結果速報)によって、最近のわが国人口の基本的な構造、就業構造及び世帯構造のうつり変りが明らかにされた。一方最近のわが国経済は、年率ノ%に近い高度の成長をとげ、経済規模の拡大や産業構造の変革に伴い、昭和25年以降のノ年間の婦人の雇用についてとていじろしい変遷がみられる。労働省婦人少年局では、さきに昭和30年の国勢調査結果を中心として、「戦後のわが婦人の動き」と題して戦後の婦人の就業に関する統計と解説を婦人労働資料ノ.62として発表した。今回は昭和25年以降ノ年間の婦人労働のうごきを、その特徴的なものについてのみとりあけることとした。なお、昭和25年 30年、35年の国勢調査は、いずれもその調査時点において、調査対象、職業分類等を異にしているので、以下に述べる推察は必ずしも厳密な意味で、直接比較できないがおよその傾向を知ることとはできよう。

昭和35年の国勢調査によると、日本の総人口は、9334万7千人で、6年前の国勢調査時の8927万6千人と比較すると407万ノ千人の増加となり、さらにノ年前の8320万人と比較するとノノ4万人の増加で、このノ年間に毎年約ノ00万人の増加がみられる。総人口のうち、女子は、4752万8千人、男子は、4582万人で約ノ00万人、女子の方が男子より上まわっている。この傾向は、6年前とノ年前と同様で、約ノ00万人女子人口が男子よりも多い。従来わが国人口は、幼年令人口の高率が特色であったが、昭和25年を境として、わが国の出生率は低下し、昭和30年以降は、人口ノ000人につきノ00人

／＼人の観に安定しており、一方死亡率も人口／＼人につき
ク～八人の低率を続けてきたため、幼年令人口が減少しつつある
反面、生産年令人口や高年令人口が増加してきており、従って、
年令の進むほど人口が少なくなる富士山型からそのすそが広ま
ったつぼ型へと明瞭に変ってきた。しかもこの傾向は、男子より
も女子に著くみられる。そして／＼を境としてそれ以下の女子
の人口は男子よりも少なく、／＼以上の中高年令層では女子人
口が多く、とくに老令層ではその率が高く女子の寿命がのびたこ
とを物語っている。

II 女子の労働力人口

昭和三十五年における女子／＼以上の人口は、三三〇万七千人
で、男子の三、〇五五万より約二二二万人多く、昭和二五年及び
昭和三〇年においては／＼以上女子人口がおのの男子より約
二〇〇万人多く 戦前の昭和／＼年では男女の割合がほぼ平
衡を保っていた状況とは大いに異なった特色を示している。

女子労働力人口は、そのうち／＼万七千人で総労働力人口の
三九、／％にあたり、昭和三〇年より約／六〇万人、昭和二五年よ
り約三〇〇万人と大巾に増加した。

女子労働力人口の分布の状況を地域別にみると第／表のとおり
であるが、昭和二五年においては、郡部では／〇二二万人（男
／三九三万人）、市部では三〇八万人（男八三九万人）、昭和
三〇年においては、郡部では二九三万人（男／〇四六万人）、市
部では二六〇万人（男／三九三万人）、昭和三五年においては
郡部では二三八万人（男二三八万人）、市部では二八二万人（男
／二八六万人）で、昭和二五年に女子は市部に二九、／％、郡部に
二二、九％分布していたのに、昭和三〇年では、ほぼ拮抗半し、こ
の年を境に昭和三五年では、市部二九、二％、郡部二二、八％と郡部
から市部に流出した。この傾向は男も同様で、昭和二五年に市部
三二、六％、郡部二二、八％であつたものが、昭和三五年では逆に市

郡 65.1%、郡部 34.9%となっている。この現象は、昭和30年ごろから町村合併が盛んに行なわれたことも一因であるが、農村労働力人口が非常な勢で都市の労働力に転化して行ったことを物語っている。

第1表 市、郡部別、男女別労働力人口

(昭和25・30・35年)

男 女 別		数		比 率	
		市 部	郡 部	市 部	郡 部
女	昭和35年	9,820 ^{千人}	236 ^{千人}	57.2%	42.8%
	30	7,600	2,926	49.0	51.0
	25	3,779	10,212	27.1	72.9
男	昭和35年	17,464	2,358	65.1	34.9
	30	13,927	10,455	57.1	42.9
	25	8,391	13,925	37.6	62.4

次に、昭和35年における女子労働力人口の年令層別状況を見ると、20才～24才では人口の約70%が労働力人口で、30才～49才では、労働力人口と非労働力人口とがほぼ半半しており、一方男子では20才以上60才までの各年令層の大部分が労働力人口となっている。この傾向は10年前と大差ない。

2 非労働力人口

女子の非労働力人口についてみると、昭和25年では148.2万人、昭和30年では、181.2万人、昭和35年では165.6万人とほとんど増加していない。

一方、男子の非労働力人口は、昭和35年では、422万2千人で、昭和25年と比すると約36万人増加し、また、昭和30年よりは、約43万人減少している。女子の非労働力人口の内訳

は、家事のためが、 $1/9/$ 万 7 千人 $2/9\%$ を占めている。

なお、女子は、家庭にあって、家事に従事するものという通念に対して、女子 $1/5$ 以上人口のうち、とっばら家庭にあって家事に従事する者の比率をみると、昭和 25 年には、 35.5% であったが、昭和 30 年には 35.9% と減り、更に、昭和 35 年においては 35.3% と減少した。

このことは、後に求める女子就業者及び雇用者の増加と相俟つて注目される。

Ⅲ 女子の就業

昭和 35 年の就業者総数は、 4369 万 1 千人 2 、うち、女子の就業者は、 1708 万人 39% 、男子の就業者は、 2661 万人 61% となっている。昭和 25 年以後の伸びをみるため昭和 25 年を 100 、とった指数をみると、女子は、昭和 30 年 111 、昭和 35 年 124 となり、男子は、昭和 30 年 109 、昭和 35 年 121 となっている。実数においては、女子は、昭和 35 年 2 は、 25 年より 332 万人増加、男子は、 474 万人増加して女子をしのいでいるが、増加率は女子の方が高くなっている。また、昭和 25 年から 30 年までの伸び率より昭和 30 年以後の伸び率の方が高く、この 5 年間総数において 453 万人

(113%)の増で女子は111%、男子は114%と、男女ともほぼ同じで、この間における総人口の伸び率46%を大きく上まわり、生産年齢人口の割合の増大を物語っている。

① 産 業 別

女子就業者の産業別分布では、第2表のとおりで、農業の216万人(41.9%)が圧倒的に多く、次いで、製造業309万人(18.1%)、卸売、小売業290万人(16.9%)、サービス業252万人(14.7%)の順となり、昭和25年を100とした指数で比較すると、農業では、昭和30年94、昭和35年86と減少がめだち、実数においては、この10年間に114万人減少した。これにみきかえ、製造業では、昭和30年129、昭和35年187と顕著な伸びを示し、実数においてはこの10年間に144万人増加している。さらに、卸売小売業では、昭和30年142、昭和35年186となり、実数では、134万人増加した。次いで、サービス業では、昭和30年146、昭和35年176となり実数では102万人の増加となっている。

男子について、昭和25年を100とした指数で比較すると、農業では30年91、35年78と減少がめだち、実数においては、125万人減少した。これにみきかえ、製造業では、昭和30年120、昭和35年158となり、実数においては236万人の増加、卸売、小売業では、昭和30年132、昭和35年165、実数では、156万人増加した。次いで建設業では、昭和30年117、昭和35年169、実数では、約100万人増加しており、各産業において、男女とも昭和25年から30年までの5年間でより30年以後の5年間の伸び方が大きい。

第2表 産業別・男女別・15才以上就

年次	産業別	全産業	農 業	林 業 及 狩猟業	漁 業 及 水産業	鉱 業	建設業
女	昭和35年	万人 1,708 (124)	万人 716 (86)	万人 12 (200)	万人 16 (229)	万人 5 (71)	万人 29 (264)
	30年	1,531 (111)	777 (94)	12 (200)	14 (200)	5 (71)	13 (118)
	25年	1,376 (100)	830 (100)	6 (100)	7 (100)	7 (100)	11 (100)
男	昭和35年	2,661 (121)	606 (78)	33 (89)	52 (84)	48 (91)	241 (169)
	30年	2,385 (109)	709 (91)	40 (108)	58 (94)	48 (91)	168 (117)
	25年	2,187 (100)	781 (100)	37 (100)	62 (100)	53 (100)	143 (100)

注 1 昭和25年については15才以上就業者、昭和30

2 「土木建築業」は、昭和25年には「建設業」に含まれている。

3 「駐留軍事務」は、昭和25年には「公務」に含まれている。

4 ()内は、昭和25年を100とした指数を表

業 者 数 (昭和25・30・35年)

製造業	卸売 及び 小売業	金融保険 及び 不動産業	運輸通信 及び その他の 公益事業	サービス業	公務	分類不能 の 産業
万人 309 (187)	万人 290 (186)	万人 28 (233)	万人 32 (160)	万人 252 (176)	万人 19 (95)	万人 1 (100)
213 (129)	221 (142)	26 (167)	25 (125)	209 (146)	22 (110)	0
165 (100)	156 (100)	12 (100)	20 (100)	143 (100)	20 (100)	1 (100)
640 (158)	397 (165)	52 (217)	212 (132)	266 (144)	114 (117)	0
484 (120)	319 (132)	41 (190)	198 (111)	228 (123)	111 (116)	0
404 (100)	241 (100)	24 (100)	161 (100)	185 (100)	96 (100)	3 (100)

年以後については15%以上就業者

含まれているが、昭和30年以後は「サービス業」に含

まれているが、昭和30年以後は「サービス業」に含

わす。

第一次産業のうち、漁業、水産養殖業、林業も総数で減少しているが、女子については、この10年間横這い状況である。農業就業者数の減少は、とくに顕著であるが、なかでも女子より男子の減少が大きく、とくに若い年令の就業者が減少している。すなわち、年令別には、30年代、40年代には余り変化がないのに引きかえて、10年代、20年代の減少が目立っている。

また、従業上の地位別にみると、農業業主数は、男子において53万人減少しているのに対し、女子は、17万人増加しており、男子に代る主婦農業の増加を物語っている。また家族従事者は、男子では、103万人、女子では126万人とそれぞれ大巾に減少した。

次に、第二次産業就業者は、昭和25年から30年にいたる5年間は142万人（18.1%）の増加であったのにくらべさらにその後5年間に351万人（38.1%）と2倍をこえる大きなふえ方を示し、商業サービスなどの第三次産業では、昭和25年から30年までの5年間は、338万人（31.9%）その後5年間は268万人（19.2%）の増加を示した。昭和25年から30年にかけては、第三次産業は第二次産業の伸びを大きく上まわっていたのに比し、この5年間は、第三次産業就業者は、第二次産業就業者ほどには伸びなかった点も注目される。

昭和35年国勢調査に用いた産業中分類によって女子就業者の分布をみると、第3表のとおり、農業の716万人を筆頭に小売業の242万人、対個人サービス業の114万人がとくに多く、製造業のなかでは、繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く。）の91万人、食料品製造業の33万人、衣服その他の繊維製品製造業27万人、電気機械器具製造業25万人が多く、その他の産業では、医療保健業41万人、教育40万人、金融保険業26万人、その他のサービス業26万人に女子の就業者

が多い。

これらの産業におけるここ10年間の増減をみると、もっとも多くふえたのは小売業の100万人、次いで対個人サービス業の47万人、製造業では、電気機械器具製造業の21万人であり、減少したのは農業の114万人を別として鉱業の2万人公務の3万人がある。

第3表 主要産業（中分類）別女子就業者数推移
（昭和25年 30年 35年）

産 業（中分類）	昭 和 35 年			昭 和	昭 和
		30年比 増 減	25年比 増 減	30年	25年
総 数	5人 1,708	5人 + 177	5人 + 332	5人 1,531	5人 1,376
農 業	716	- 61	- 114	777	830
建 設 業	29	+ 16	+ 18	13	11
食 料 品 製 造 業	33	+ 5	+ 9	28	24
織 維 エ 業 (衣服その他の繊維製品を除く)	91	+ 9	+ 20	82	71
衣服その他の繊維製品製造業	27	+ 11	+ 18	16	9
電気機械器具製造業	25	+ 17	+ 21	8	4
卸 売 業	48	+ 19	+ 34	29	14
小 売 業	242	+ 49	+ 100	193	142
金 融 保 険 業	26	+ 7	+ 14	19	12
対個人サービス業	114	+ 20	+ 47	94	67
医 療 保 健 業	41	+ 13	+ 20	28	21
教 育	40	+ 4	+ 11	36	29
その他のサービス業	26	+ 4	+ 18	22	8

各産業の就業者を年令別にみると、農業では15～19歳の若年層の就業者は僅かに全体の50%ど、20～29歳21.1%、30～39歳25.0% 40～49歳20.7% 50歳以

上28.2%と高年齢者が多いのに対して、第二次、第三次産業では30才未満の若年層に集中している。

② 職 業 別

(第4表のとおりであるが)

各産業に従事している女子就業者がどのような職業についているか職業大分類によってみると、農林漁業従事者が737万人で最も多く、次いで、技能工、生産工程従事者及び単純労働者が341万人、販売従事者192万人、サービス従事者168万人、事務従事者168万人となっており、職業中分類で見ると、技能工、生産工程従事者及び単純労働者のうち製糸紡織従事者84万人、織物製品製造業従事者60万人、単純労働者63万人、飲食料品製造従事者25万人、金属加工及び機械組立修理従事者16万人、電気機械器具組立修理従事者16万人が多く、その他、医療保健技術者の35万人、教員26万人、家事サービス従事者31万人、通信従事者12万人がめだっている。

職業大分類により、昭和35年の女子就業者数を昭和25年及び30年と比較すると、事務従事者では89万人、61万人それぞれふえ、技能工、生産工程従事者及び単純労働者は150万人、96万人とふえ、また販売従事者は、79万人、28万人とふえ、さらに専門的技術的職業従事者は、26万人、15万人とふえ、管理的職業従事者は3万人、2万人とそれぞれふえた。一方減少したのは、農林漁業従事者は、100万人、60万人となり、このほか、採鉱、採石従事者は、昭和25年にくらべると10万人減少した。

③ 従業上の地位別

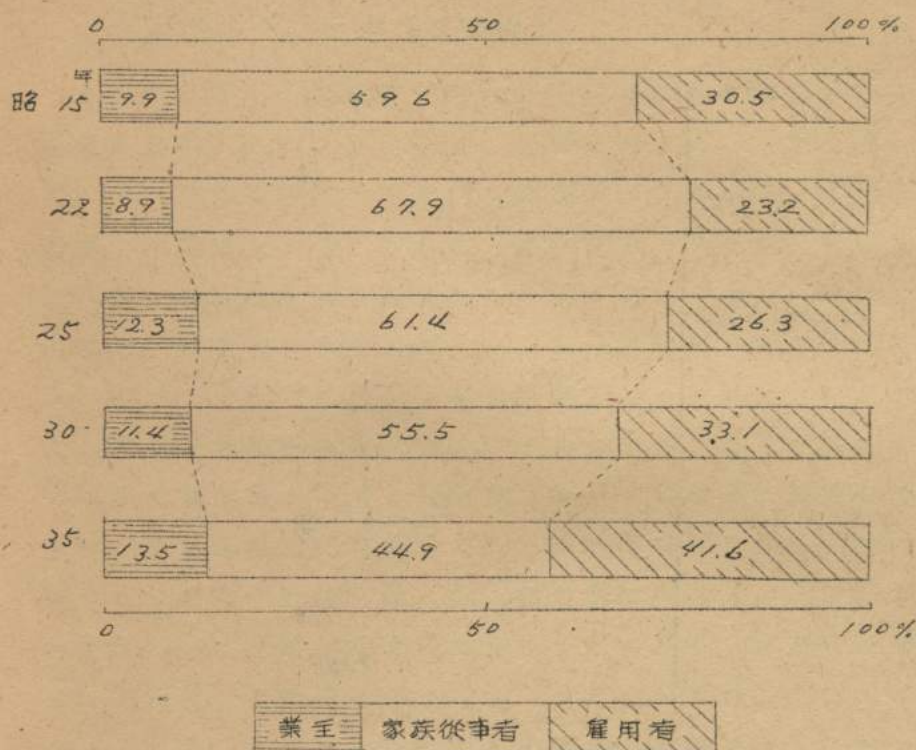
女子就業者を従業上の地位からみると、最も多いのは家族従業者が766万人で、就業者総数の44.9%を占め、次いで雇用者711万人、業主71万人、内職者31万人の順となっている。

昭和25年以降10年間の推移をみると、図1のとおりで、

家族従事者は、 16.5% 減少したのに対して、雇用者は 15.3% 、業主は 1.2% ふえている。

図1 女子就業者の従業上の地位別推移

(昭和15～35年)



2 失業者

昭和35年における 15 歳以上完全失業者は 3 ノ $万8$ 千人で、うち女子は 10 万 5 千人、男子は 2 ノ $万3$ 千人で、昭和25年と比較すると、女子は約 12 万、男子は約 28 万人減少している。

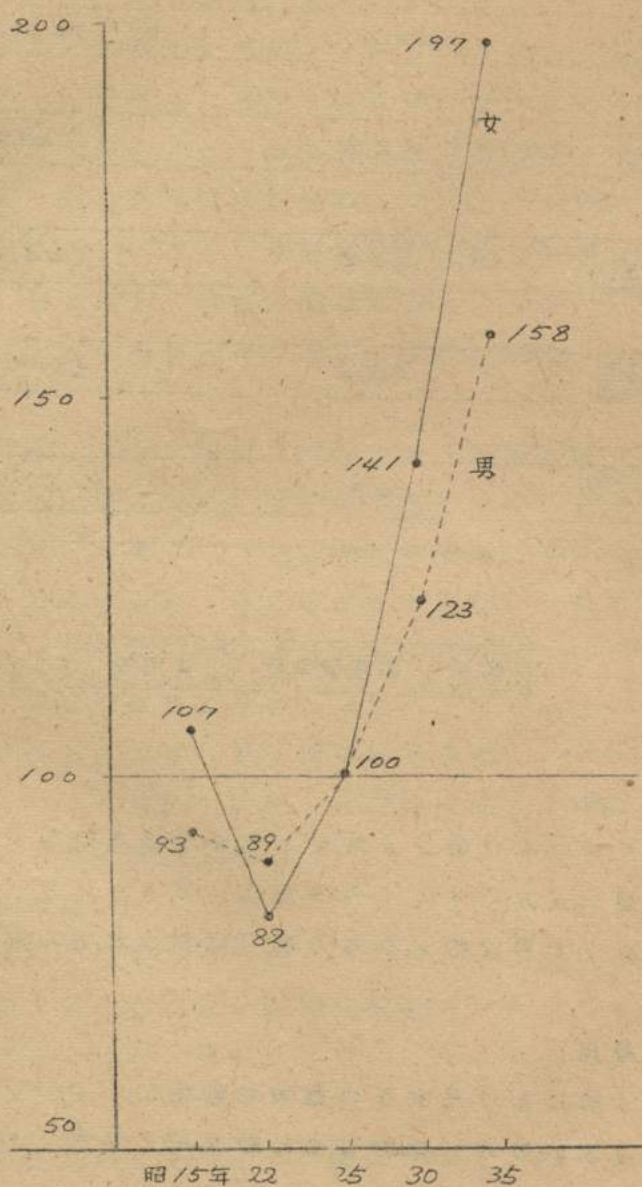
IV 女子の雇用

昭和35年における女子の雇用者総数は、 7 ノ 1 万人で、昭和25年の 36 ノ 1 万人と比較すると約 2 倍となる。いま昭和25年

を100として、国勢調査の行なわれた昭和15年、昭和22年、昭和30年、昭和35年の4段階に男女別にその指数をとると、図2のとおりであるが、男では、昭和15年93、終戦直後の昭和22年82、昭和30年123、昭和35年158、女では、昭和15年107、昭和22年89、昭和30年141、昭和35年197と、戦後、男女ともに急激な増加を示している。

図2 男女別雇用者数の推移

(昭和25年 = 100)



和22年では89、昭和30年では123、昭和35年158。
であるのに対し、女子では、昭和15年107、

昭和22年には82、昭和30年141、昭和35年197
となって、昭和25年以降10年間に於いて女子の取組進出は極
めて高いことを物語っている。

① 産 業 別

女子がどのような産業分野に多く雇用されているかを見ると
製造業が第1位で256万人、全産業の36.0%を占め、次い
で、サービス業の184万で、全産業の25.8%、第3位は
卸売、小売業の141万で、全産業の19.9%に当り、この
3産業に全雇用者の8割強を占めている。一方雇用者の少ない
産業は、就業者の分布と異なり、第一次産業で約20万人とな
っており、なかでも漁業水産養殖業がもっとも少なく2万4千
人、次いで林業狩猟業が3万7千人である。男子の場合と第一
次産業の雇用者が少なく製造業に多いのは女子と同様であるが
平均して全産業に分布されている点に異なっている。昭和25
年から30年までは、サービス業の増加が極まっていたが、そ
の後5年間は、製造業の増加がもっとも多く、86万人の増で、
次いで卸売、小売業の53万人、サービス業は32万人の増と
なっている。その他、この10年間に建設業は21万人、運
輸通信業12万人、金融保険業14万人は、順調な伸びを示し
ているが、農林漁業では4万人、鉱業では1万人、公務では7
万人の減少がみられる。

② 職 業 別

女子雇用者数のような職業に従事しているかを職業大分類
によってみると、第4表のとおりであるが、もっとも多いのは
技能工、生産工程及び単純労働に従事する者つまり簡単な技能
を要する生産労働者がもっとも多く253万2千人で、総雇用
者711万人の約35%を占め、次いで、事務従事者の161

万5千人、サービス職業従事者ノ24万2千人の順となり、もっとも少ないのは採鉱採石従事者の2万5千人、次いで運輸通信従事者の18万7千人となっており、昭和25年と対比してみると、製造業従事者を別として、事務従事者の73万人増をはじめとし、販売従事者47万人、管理的職業従事者24万人の増加が見られ、一方、農林漁業従事者及び採鉱採石従事者がそれぞれ1万人減少したことが認められる。

第4表 職業別ノ5才以上女子就業者数の比較

(昭和25.30.35年)

△印は減少

職業分類	昭和35年			30年	25年
		対30年 増	対25年 減		
計	千人 17,081	千人 1,713	千人 3,325	千人 15,368	千人 13,756
I 専門的技術的職業従事者	757	154	259	603	498
(2) 教 員	264	6	32	258	232
(3) 医療保健技術者	345	79	158	266	187
II 管理的職業従事者	44	20	27	24	17
III 事務従事者	1,682	608	886	1,074	796
IV 販売従事者	1,922	275	785	1,647	1,137
V 農林漁業従事者	7,367	△ 602	△ 998	7,969	8,365
VI 採鉱採石従事者	27	2	△ 10	25	37
VII 運輸通信従事者	185	57	80	128	105
(17) 通信従事者	124	31	40	93	84
VIII 技能工生産工程従事者及び単純労働者	3,413	761	1,502	2,652	1,911

取 業 分 類	昭 和 35 年			30年	25年
		対30年 増 減	対25年 増 減		
(19) 金属加工及び機械組立・修理従事者	千人 163	86	—	77	—
(20) 電気機械器具組立・修理従事者	162	121	—	41	—
(23) 製糸・紡織従事者	842	85	—	757	—
(24) 織物製品製造従事者	604	186	—	418	—
(31) 飲食料品製造従事者	253	58	—	195	—
(32) 他に分類されない単純労働者	625	183	—	442	—
Ⅳ サービス従事者	1679	233	799	1446	880
(39) 家事サービス従事者	306	36	61	331	270
Ⅴ 分類不能の取業	7	△ 3	—	—	10

注 (1) 各年次により取業分類が変更されているが、昭和35年の分類に合わせてできる限り修正した。

(2) 中分類は、昭和35年において女子就業者数の多い取業だけを掲げた。

(3) 昭和25年はノダマ以上

Ⅴ まとめ

以上、国勢調査結果からみた最近10年間の婦人労働のうごきを概観したが、その要点をとりまとめると次のとおりである。

1. 女子労働力人口は、最近10年の間に男子に上まわる伸びを示し、とくに20年代の女子労働力人口はふえ、中高年令層においては、非労働力人口と相折半している。

2. 女子の非労働力人口は、その大部分が家事に従事をしている。しかも、家庭にあって家事のみに従っている女子は15%以上女子人口の35%前後である。

3. 女子就業者のこの10年間の伸び率は、極めて高いが、その特徴として、農業従事者が入り、郡部から市郡に流れた就業者が多い。また、家族従事者と大巾に減った。

4. 女子就業者の産業別傾向としては、製造業の伸びが大きく、製造業の中では従来女子就業の少なかった電機・機械器具製造業の増加がみられ、サービス業等第三次産業の伸びも順調である。また、職業別では事務従事者が伸びた。

5. 女子の雇用者は、昭和35年において、700万人を突破し戦後最高となり、昭和25年と比較して約2倍に達した。

6. 産業構造の変化、技術革新、ビジネス・オートメイションの影響は年々顕著となり、女子労働力の重要性とその活用が問題となってきた。

今後さらに社会の変転に伴って、女子労働力の増加と質的転換が予想されるが、女子本来の母性保護との関連において、男女同一賃金の原則への努力、未亡人等中高年令対策の推進、女子の就業に関する教育訓練の必要性は当面の課題として大いに促進されなければならない。